

# わが国における直接原価計算の利用実態 (1)

—— 昭和34～49年の動向 ——

田 中 嘉 穂

## I はじめに——展開の意図

今日直接原価計算は、様々な側面でその有用性が広く承認されるようになったといえよう。直接原価計算の利点の誇大な強調や部分的問題の正否を問う必要性は次第に減少し、それとともにこれまでの論争の全体をふまえて、むしろ総合的かつ大局的な評価が要請されているといえよう。これまでの直接原価計算の発展を俯瞰した総合的な現代史の確立とともに、それにもとづく直接原価計算の現代的評価が待たれるところである。

ところでこのような総合的検討を正しく展開する一面として、単に概念的な首尾一貫性や概念の体系といった側面からだけでなく、直接原価計算の利用実態の認識といった面からも、直接原価計算が現実にはどのような実際の効用をもち、どのような現実的課題をかかえているのかを正しく把握しておくことが必要であろう。さもないと、直接原価計算の議論が、とかく現実から遊離した無用の議論となりかねないであろう。やはり折に触れて直接原価計算の利用の実態を確認するとともに、直接原価計算論争の前提となる問題認識を、正しく現実認識の軌道の上にのせておくことが必要であろう。そのような実態認識の上に立って始めて、効果的に現実的な措置を講ずることができるといえる。実務と学界が遊離しがちなわが国の現状においては、なおさらそのような意識的な努力が必要であろう。

幸いにも、これまで直接原価計算の実態についていくつかの調査がなされている。中でも企業経営協会による調査（以下、これを「調査」と呼ぶ。）は、こ

の種の調査としては本格的なものであり、調査期間の長さ、標本数の多さ、調査内容の豊富さなどで際立っている。実態を認識、評価するにはきわめてすぐれた機会を提供してくれるものといえる。この調査結果の分析と評価は、すでに部分的にはなされているが、<sup>(1)</sup>「調査」から得られる実態の意味を総合的かつ具体的に分析、評価するには、なおデータを十全に活用する必要があるのではないか。これほど豊富なデータが集計されているのであれば、多面的なデータの比較照合によって、一層具体的な実態認識が得られ、現実的な問題の所在がより適確に指摘できるのではなからうか。小論では、かかる「調査」資料をできる限り活用し、そこから具体的な直接原価計算の事実認識と問題認識とを推論したいと考えた。

なおこの他にも、若干の実態調査がなされているので、それをも補足的に利用し、できるだけ確かな認識を得るように努めたい。

## II 調査方法および調査対象

「調査」<sup>(2)</sup>は、企業経営協会原価計算研究会（昭和30年8月に設置。）が、その全会員会社（昭和41年当時で、1,240社。）と会員外の全国主要企業を対象にして、昭和34～49年の16年間にわたり、ほぼ毎年（昭和47,8年は中断。）継続してアンケート調査したものである。

調査項目は、原価計算の形態および方法、利用している計算機の種類、原価管理の目的・組織・報告書・問題点、標準原価計算の採否およびその方法、直

(1) たとえば、潮崎俊爾、「第IV部調査編、§2 実態調査による実施状況の調査の分析」、金子佐一郎監修、企業経営協会編、『原価計算実務全書』、昭和41年、374～977ページ、安達和夫、「第5章わが国企業における管理会計——その一領域としての直接原価計算の実態」、松本雅男編、『管理会計総論』、昭和46年、224～256ページ。

(2) この「調査」の集計結果は、次の資料から得た。『経営実務』企業経営協会、第81号、昭和34年12月；第89号、昭和35年9月；第102号、昭和36年10月；第110号、昭和37年11月；第126号、昭和38年10月；第138号、昭和39年10月；第149号、昭和40年9月；第161号、昭和41年9月；第172号、昭和42年10月；第184号、昭和43年11月；第195号、昭和44年11月；第206号、昭和45年12月；第218号、昭和46年12月；第255号、昭和50年2月。調査資料の収集にあたっては企業経営協会事務局のご協力をいただいた。ここに記してお礼を申し上げたい。

接原価計算の採否・目的・方法・問題点など、原価計算の多様な側面にわたっており、この他にも年度によってその年度だけの特別項目が調査されている。特に直接原価計算だけを意識的に調査したものではないが、かえって他の原価計算との比較において直接原価計算を総合的に評価するには好都合である。

回収した会社数は、年度によって異なるが、表一2のようにほぼ毎年300社前後(200~400社)といったところである。なお、調査票の回収率は不明であるが、この標本数は、主要な会社の全体的趨勢を見るのには、ほぼ信頼できる数であるといえよう。ただ、調査対象の範囲や標本抽出の方法は必ずしも明記されておらず、このままでは調査結果が果たしてどのような対象の実態を反映したものであるかが明確でない。そこで、調査結果を正しく評価するために、われわれはまず調査会社の特色を予備的に調査することにしたい。

「調査」では、対象会社自体の性質を見るものとして各社の業種分類、総資産、資本金、従業員数、事業所数が調査されている。そのような調査会社の特色を判断するために、われわれは同じ期間中のほぼ全上場会社の実態と比較することにした。上場会社の実態を知る主な資料としてここでは、日本開発銀行設備投資研究所、「経営指標ハンドブック」<sup>(3)</sup>(以下では、単に「ハンドブック」と略称する。)を用いたい。同書は昭和43年以来毎年発行され、東京・大阪・名古屋の3大証券市場の1部・2部市場において上場される、金融・保険業を除く全社のうち、過去10年間以上継続して上場される会社を毎年全数収録している。ちなみに、このような収録会社の概況を全上場会社との比較で示せば、表一1のようになる。これによると、1975年度版の「ハンドブック」で収録された全社1,334社の状況は、全上場会社の主たる状況をほぼ網羅しているといえよう。金融・保険業(約119社)が含まれない点は、われわれの原価計算に対する関心という点からは、対象外においても実態認識に大きな歪みは生じないであろう。また3大証券市場以外のローカルな市場にのみ上場している会社

(3) 拙論で主として利用したのは、次のものである。日本開発銀行設備投資研究所編、『1975年度版経営指標ハンドブック(産業別編)』、昭和50年；同編、『1978年度版経営指標ハンドブック』、昭和53年。なお資料の入手にあたり、日本開発銀行高松支店企画調査課のご援助をいただいた。ここに記してお礼を申し上げたい。

表-1 上場会社の実態 (昭和49年)

上 場 会 社	会社数(社)	構成比
(1) 全証券市場での全上場会社 <sup>(4)</sup>	1,709	100%
(2) 3大証券市場での全上場会社	1,669	97.7 "
(3) 3大証券市場での金融・保険を除く全上場会社	1,550	90.7 "
(4) (3)のうち過去10年間継続して上場した会社	1,334	78.1 "

(約40社)と上場後10年末満である相対的に若い会社(216社)が含まれていないが、これらは上場会社の中でも主流というよりは比較的周辺部に位置するものといえよう。そこで以下では、上記のような限定的な「実態」であることを銘記しながらも、「ハンドブック」から上場会社の実態をうかがうことにしたい。このような実態と比較することによって企業経営協会の調査対象会社の特徴がうかがえるであろう。

まず集計会社の業種別構成を見てみよう。「調査」の業種分類は年度によって若干違っているが、ほぼ表-2のような分類にもとづいているといえよう。この業種分類には、1975年度版「ハンドブック」と較べて、木材・木製品業などの若干の製造業(46社)ならびに卸売・小売業、海運業、不動産業、サービス業(ホテル・旅館、映画・興行・民間放送)の非製造業(169社)が入っていないと思われる。<sup>(5)</sup>これは、「ハンドブック」の全収録会社の16.1%にあたる。企業経営協会は、もともと原価計算を実施しにくいと思われる業種を、初めから調査対象から除外したのではないかと推定される。意識的か無意識的か、そのいずれにしても、このような業種が調査会社に入っていないことが指摘できる。以下では、「調査」数値と比較する場合に、「ハンドブック」の実態数値から上記の業種を除いて比較することにした。

- (4) 新井喜太郎編、「昭和55年東証要覧」,東京証券取引所企画調査部,昭和55年,44ページによると,昭和54年の全上場会社は1,723社であり,そのうち京都,広島,福岡,新潟,札幌の各証券市場のいずれかに単独上場している会社は40社である。全上場会社のうち3大証券市場に上場していない会社はこの数値とあまり違わないであろう。そこで,表中(2)の昭和49年の推計値は,全上場会社から40社を差引いたものである。
- (5) 「調査」では、「ハンドブック」の業種分類のうち、「木材・木製品」5社,「その他製造業」41社,「卸売・小売業」108社,「海運業」22社,「不動産業」9社,映画製作を除く「サービス業」30社が調査対象に含まれていないと推定した。

表一2 回収会社回数(業種別, 年度別)

業種	回収会社回数										昭和34			
	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44		45	46	49
(1) 造船, 建設, デマーゼル機関, 鉄道車両, その他製造	(11.0) 20	(6.9) 11	(3.4) 8	(6.8) 23	(8.8) 36	(9.3) 33	(9.8) 34	(8.4) 29	(14.8) 66	(4.5) 13	(7.2) 27	(13.3) 42	(25.3) 84	(8.6) 19
(2) 精密機械, 産業機械, 工場施設	(23.6) 43	(8.1) 13	(16.8) 39	(12.2) 41	(14.1) 58	(19.8) 70	(17.3) 60	(12.2) 42	(12.3) 55	(16.4) 48	(11.5) 43	(13.9) 44	(11.4) 38	(19.4) 43
(3) 電気機器, 光学機械, 自動車, 各種測定器	(20.0) 32	(15.1) 35	(16.7) 56	(11.7) 48	(12.0) 45	(11.6) 40	(19.7) 68	(16.8) 75	(7.9) 23	(10.7) 38	(7.6) 24	(20.9) 66	(17.2) 57	(27.0) 60
(4) 紙・パルプ, 繊維	(19.8) 36	(20.6) 33	(16.8) 39	(14.3) 48	(12.0) 49	(9.6) 34	(10.7) 33	(9.6) 33	(8.5) 38	(7.9) 23	(10.7) 40	(7.6) 24	(7.2) 24	(2.3) 5
(5) 一般化学, 薬品, 肥料, ゴム, 石油, フイタルム	(20.6) 33	(19.4) 45	(19.0) 64	(20.5) 84	(19.8) 70	(19.9) 69	(16.8) 58	(18.6) 83	(20.9) 61	(22.1) 83	(22.1) 83	(21.2) 67	(12.7) 42	(23.0) 51
(6) 窯業, セメント, ガラス	(26.9) 49	(2.5) 4	(3.9) 9	(3.3) 11	(4.9) 20	(4.0) 14	(4.6) 16	(4.1) 14	(2.7) 12	(4.8) 14	(6.7) 25	(4.1) 13	(2.4) 8	(5.4) 12
(7) 鋳業, 石炭, 鋳業精錬	(1.9) 3	(2.6) 6	(3.9) 13	(2.2) 9	(1.1) 4	(0.9) 3	(1.4) 5	(1.1) 5	(2.7) 8	(0.3) 1	(0.3) 1	(1.2) 1	(1.2) 4	(—) —
(8) 鉄鋼, 金屋	(9.9) 18	(13.8) 22	(12.9) 30	(14.6) 49	(15.4) 63	(14.2) 50	(16.5) 72	(20.9) 85	(19.1) 85	(14.0) 41	(13.9) 52	(11.7) 37	(15.7) 52	(12.2) 27
(9) 食品加工, 水産, 精糖, 醸造	(7.1) 13	(5.0) 8	(6.0) 14	(6.8) 23	(6.8) 26	(7.4) 26	(5.5) 19	(5.2) 18	(5.2) 23	(5.5) 16	(6.1) 23	(6.3) 20	(4.5) 15	(2.3) 5
(10) 運輸, ガス, 電力, 倉庫, 新聞, 印刷, 機械整備, その他サービス	(1.6) 3	(0.6) 1	(3.0) 7	(2.4) 8	(4.1) 17	(2.0) 7	(3.2) 11	(1.7) 6	(0.9) 4	(0.7) 2	(0.5) 2	(0.6) 2	(2.4) 8	(—) —
合 計	(100) 182	(100) 160	(100) 232	(100) 336	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注: ( )内の数値は, 業種別会社数の構成比(%)を示す。

「調査」における対象業種の業種別会社数を年度別に集計すると表-2のようになる。図-1はこれを図表化したものである。この業種別構成を実態と比

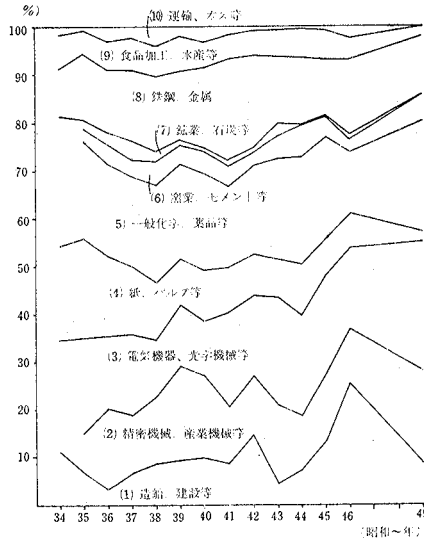


図-1 回収会社の業種別構成

表-3 業種別会社構成の比較

業種	実 態		調 査	
	会社数	構成比	会社数	構成比
(1) 造船, 建設, ディーゼル機関, 鉄道車両, その他製造	121	10.8%	314	11.7%
(2) 精密機械, 産業機械, 工場施設	145	13.0%	373	13.9%
(3) 電気機器, 光学機械, 自動車, 各種測定器	201	18.0%	511	19.1%
(4) 紙・パルプ, 繊維	115	10.3%	224	8.4%
(5) 一般化学薬品, 肥料, ゴム, 石油, フィルム	158	14.1%	514	19.2%
(6) 窯業, セメント, ガラス	60	5.4%	114	4.3%
(7) 鉱業, 石炭, 鉱業精錬	19	1.7%	27	1.0%
(8) 鉄 鋼, 金 属	131	11.7%	423	15.8%
(9) 食品加工, 水産, 精糖, 醸造	87	7.8%	139	5.2%
(10) 運輸, ガス, 電力, 倉庫, 新聞, 印刷, 機械整備, その他サービス	82	7.3%	35	1.3%
合 計	1,119	100%	2,674	100%

較したものが表—3である。表—3において実態数値は、「ハンドブック」(1975年度版)の業種別会社数を、表—2の業種分類にならって再編成したものである。また、表の中で調査数値は、表—2の業種別会社数を、昭和40～9年の10年間(昭和47, 48年は調査されていないので、除く。)について合計した会社数とその構成比である。

結局、表—2から判断して、調査対象業種だけを見れば、「調査」の業種別会社構成比は平均的にはおおむね実態を反映しているといえるであろう。ただ(10)の主として運輸、電力、ガス等のサービス関連の構成が少なく、(5)一般化学関連、(8)鉄鋼、金属の構成が多目になっているが、業種分類そのものが必ずしも厳格にできないと思われること、年度とともに構成比は現実にも少しずつ変化するであろうことなどを考慮すれば、この程度のずれはさほど問題にするほどではないであろう。したがって、大勢としては「調査」の業種別構成は調査対象業種の実態を反映していると判断したい。しかし年度や業種によっては構成比にかなり急激で不規則な変化が見られ、その点が業種別の集計データの信頼性を減ずるものと思われる。全業種についての集計結果は信頼できるとしても、業種別の集計結果の解釈にはかなり注意する必要があるといえよう。

次に、資本金の側面から見た調査会社の特色を確かめたい。前掲上場会社1,119社の1社当たり平均資本金の実態と調査会社のそれとを較べると、表—4のようになる。表において実態数値は、「ハンドブック」(1975年度版)から推計したものである。<sup>(6)</sup>

(6) 推計の仕方は、次の方法による。「1975年度版経営指標ハンドブック」の「1974年度産業別並列表④実数(1社当たり)」から、昭和49年の1,119社分の産業別1社当たり総資産データを拾う。このデータに、「1965～1974年度産業別時系列推移表」から拾った1965～1973年の「使用総資本」の指数を適用し、昭和40～48年度の産業別1社当たり平均総資産を推計する。この推計値をもとに、年度別に1,119社全体の1社当たり平均総資産を推計したものが、表—8の実態数値である。ただし、上記にいう「使用総資本」は、総資産+割引譲渡手形を意味するから、最終の推計値は必ずしも正確とはいえない。しかしその誤差はあまり大きくないであろう。

さらに上記で算定した昭和40～49年度の産業別1社当たり平均総資産に対して、「1974年度産業時系列推移表」から拾った1965～1973年の年度別資本金構成比率を掛け合わせ、昭和40～48年度の産業別1社当たり平均資本金を推計する。この推計値をもとに、年度別に1,119社全体の1社当たり平均資本金を推計することができる。

表一4 資本金(1社当り,億円)の比較

年代 (昭和)	実 態		調 査	
	会社数	資本金	会社数	資本金
40	1,119	34.4	338	34.4
41	"	35.7	337	30.8
42	"	37.2	443	38.6
43	"	39.7	291	34.8
44	"	42.9	373	42.1
45	"	47.2	312	40.6
46	"	50.5	328	46.1
47	"	52.7	—	—
48	"	54.9	—	—
49	"	58.2	220	52.3

注：昭和34～9年の調査数値は、実態数値が得られる年度にあわせて省略した。

また調査数値は、企業経営協会の調査において資本金規模別に会社数を集計したデータから1社当り資本金を推計したものである。推計の方法は次の方法による。資本金規模別の会社数は表一5のように集計されている。また、資本金規模別の1社当り平均資本金は、会社数の資本金規模別分布状況を勘案しながらおよそ表一6のようであると推測した。特に資本金200億円以上の会社は、年度とともに1社当り資本金が増加すると思われるから、「ハンドブック」(1975年度版)から推計した年度別1社当り資本金の指数を使って年度別の資本金を推計するこ

表一6 資本金規模別の1社当り資本金(億円)

資本金規模(億円)	昭和40	41	42	43	44	45	46	49
0～1未満	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
1～5未満	3	3	3	3	3	3	3	3
5～10未満	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
10～30未満	20	20	20	20	20	20	20	20
30～50未満	40	40	40	40	40	40	40	40
50～100未満	70	70	70	70	70	70	70	70
100～200未満	145	145	145	145	145	145	145	145
200～	270	281	292	312	338	371	397	457

ととし、特に昭和40年は調査数値と実態数値とがほぼ等しくなるように270億円(実際にそう不自然な数値ではないであろう。)とした。表一5および6により、年度別に調査会社全体の1社当り資本金を推計したものが、表一4の調査数値である。

表一4によると、昭和40,42,44年の調査会社の資本金は、ほぼ実態に近いと



表-5 資本金規模別会社数(社)

資本金規模(億円)	昭和 34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
0 ~ 1 未満	(17.6) 32	(5.1) 8	(5.2) 12	(7.4) 25	(7.8) 32	(7.9) 28	(9.5) 33	(10.7) 37	(13.9) 62	(9.2) 27	(6.7) 25	(5.1) 16	(6.0) 20	(4.5) 10
1 ~ 5 未満	(38.5) 70	(21.2) 34	(21.5) 50	(18.8) 63	(15.9) 65	(19.0) 67	(18.8) 65	(27.5) 95	(25.8) 115	(24.3) 71	(26.2) 98	(25.3) 80	(22.6) 75	(14.4) 32
5 ~ 10 未満	(21.2) 34	(21.2) 34	(17.2) 40	(19.0) 64	(17.6) 72	(16.7) 59	(11.3) 39	(12.5) 43	(13.5) 60	(14.0) 41	(13.9) 52	(14.2) 45	(11.1) 37	(12.2) 27
10 ~ 30 未満	(28.6) 52	(28.7) 46	(30.4) 70	(31.8) 107	(32.0) 131	(29.2) 103	(29.5) 102	(21.7) 75	(20.2) 90	(28.1) 82	(26.1) 98	(26.9) 85	(27.7) 92	(28.8) 64
30 ~ 50 未満	(12.6) 23	(18.8) 30	(22.8) 53	(7.1) 24	(8.0) 33	(9.3) 33	(12.1) 42	(11.0) 38	(8.5) 38	(8.6) 25	(7.7) 29	(11.1) 35	(12.0) 40	(17.6) 39
50 ~ 100 未満	(6.0) 20	(6.0) 20	(6.0) 20	(6.0) 20	(10.2) 42	(9.9) 35	(9.2) 32	(7.2) 25	(7.0) 31	(7.2) 21	(8.8) 33	(7.6) 24	(9.6) 32	(12.2) 27
100 ~ 200 未満	(6.3) 21	(3.9) 16	(3.7) 13	(3.8) 21	(3.9) 16	(3.7) 13	(3.8) 13	(3.8) 13	(4.5) 20	(4.1) 12	(4.5) 17	(3.8) 12	(4.5) 15	(4.5) 10
200 ~	(2.7) 5	(5.1) 8	(3.0) 7	(3.6) 12	(4.1) 17	(2.8) 10	(3.5) 12	(3.2) 11	(6.1) 27	(4.1) 12	(5.6) 21	(4.7) 15	(5.1) 17	(5.0) 11
回答なし	-	-	-	-	(0.5) 2	(1.4) 5	(2.3) 8	(2.3) 8	(0.7) 3	(0.3) 1	(0.5) 2	(1.3) 4	(1.2) 4	(0.9) 2
計	(100) 182	(100) 160	(100) 232	(100) 386	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注：( ) 内の数値は、資本金規模別会社数の構成比(%)を示す。



いえるが、他の年度は8.7~14.0%（金額にして4.4~6.6億円）調査会社の資本金が実態より低くなっている。調査数値がやや粗っぽい推計であるから、必ずしも正確に判断できないが、概して調査会社の資本金は上記のような状態にあるといえよう。つまり、3大証券市場（1部および2部）に10年以上継続して上場している会社（調査対象業種のみとする。）の平均的実態よりは、総じてやや規模の小さな会社が多い可能性もあるが、それほど大きな傾向的はずれはないのではないかと、参考までに、全上場会社の資本金の実態を示すと表-7のようになる。<sup>(7)</sup>

表-8 総資産(1社当り、億円)の比較

年代 (昭和)	実 態		調 査	
	会社数	総資産	会社数	総資産
40	1,119	211.0	315	210.9
41	"	227.8	315	202.5
42	"	263.1	416	236.5
43	"	302.1	282	234.9
44	"	359.6	354	307.3
45	"	424.1	293	326.6
46	"	473.5	310	403.3
47	"	525.4	—	—
48	"	642.1	—	—
49	"	731.2	212	855.7

注：昭和37~9年の調査数値は、実態数値が得られる年度にあわせて省略した。

さらに総資産の面から見て、調査会社の特色はどうであろうか。1社当り平均総資産の実態と調査会社の状況とを比較したものが表-8である。表の中で実態数値は、やはり「ハンドブック」(1975年版)から推計したものである。<sup>(8)</sup> また調査数値は、資本金の場合と同様に、調査データから集計した表-9の会社数に、表-10の各資産規模別に推測した1社当り総資産を適用し、<sup>(9)</sup> 年度別に全調査会社の1社当り平均総資産を推計したものである。

- (7) 表-7における全国データは、新井喜太郎編、前掲書、97ページにより、東証データは、東京証券取引所企画調査部編、「東証統計年報——昭和54年」、昭和55年、16~21ページにより、大証データは、大阪証券取引所編、「大阪証券取引所統計年報——昭和49年」、昭和50年、12~17ページにより、1社当り資本金を算定した。全国、大証については、「資本金」のデータが得られなかったので、「上場株式資本金」でそれに替えた。両者にはほとんど差がないといってよいであろう。
- (8) 推計の方法は、脚注(6)を参照されたい。
- (9) 推計の方法は、資本金規模別1社当り資本金の推計と同様の方法によった。特に総資産1,000億円以上の会社の1社当り総資産は年度とともに大きく増加すると思われるから、脚注(6)のようにして得た年度別1社当り総資産からもとめた指数を適用し、そのクラスの年度別1社当り総資産を推計した。

表一 総資産規模別会社数(社)

総資産規模(億円)	昭和37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
0~20未満	(15.5) 52	(15.9) 65	(19.0) 67	(13.9) 48	(21.5) 74	(19.7) 88	(15.1) 44	(14.7) 55	(10.1) 32	(9.0) 30	(1.8) 4
20~50 未満	(20.5) 69	(23.7) 97	(22.4) 79	(22.5) 78	(20.0) 69	(21.5) 96	(26.0) 76	(21.6) 81	(21.5) 68	(17.2) 57	(7.2) 16
50~100 未満	(24.8) 83	(19.8) 81	(17.6) 62	(15.0) 52	(11.9) 41	(15.7) 70	(15.1) 44	(14.1) 53	(16.8) 53	(14.9) 49	(14.4) 32
100~150 未満	(7.4) 25	(7.3) 30	(8.2) 29	(8.7) 30	(7.8) 27	(6.7) 30	(9.9) 29	(10.1) 38	(7.9) 25	(9.9) 33	(10.8) 24
150~200 未満	(7.4) 25	(7.3) 30	(4.2) 15	(4.9) 17	(4.6) 16	(4.3) 19	(5.8) 17	(4.5) 17	(6.6) 21	(7.5) 25	(9.5) 21
200~500 未満	(13.4) 45	(12.2) 50	(16.4) 58	(15.3) 53	(15.4) 53	(12.1) 54	(14.0) 41	(14.4) 54	(17.4) 55	(17.2) 57	(23.4) 52
500~ 1,000未満	(7.1) 24	(7.1) 29	(5.4) 19	(5.5) 19	(5.8) 20	(6.7) 30	(4.5) 13	(7.5) 28	(5.4) 17	(9.9) 33	(13.5) 30
1,000~	(3.9) 13	(3.7) 15	(3.1) 11	(5.2) 18	(4.3) 15	(6.6) 29	(6.2) 18	(7.5) 28	(7.0) 22	(7.8) 26	(14.9) 33
回答なし	—	(3.2) 13	(3.7) 13	(9.0) 31	(8.7) 30	(6.7) 30	(3.4) 10	(5.6) 21	(7.3) 23	(6.6) 22	(4.5) 10
計	(100) 336	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注：( )内の数値は、総資産規模別会社数の構成比(%)を示す。

表一〇 総資産規模別の1社当たり総資産(億円)

総資産規模(億円)	昭和40	41	42	43	44	45	46	49
0~20未満	14	14	14	14	14	14	14	14
20~50未満	35	35	35	35	35	35	35	35
50~100未満	70	70	70	70	70	70	70	70
100~150未満	120	120	120	120	120	120	120	120
150~200未満	180	180	180	180	180	180	180	180
200~500未満	350	350	350	350	350	350	350	350
500~1,000未満	700	700	700	700	700	700	700	700
1,000~	1,160	1,253	1,447	1,661	1,977	2,332	2,603	4,021

表一八によれば、昭和40年以外、調査会社の1社当たり総資産と上場会社の実態との間にはかなりのずれが見られる。昭和42~6年では、年度によって10.1

～22.9%（金額では25.3～97.2億円）調査会社の1社当り総資産は実態より少なく、昭和49年は逆に17.0%（124.5億円）実態より多くなる。かくして、調査数値の信頼性は必ずしも明白ではないが、総資産規模の点からは、概して調査会社は、実態の平均水準よりも、規模の小さい会社に偏りが見られ、昭和49年のみ逆にやや規模の大きい方に偏りがある。

最後に、従業員数の調査もなされているので、その点も簡単に見ておきたい。1社当り平均従業員数について、上場会社の実態と調査結果とを比較すると、表-11のようになる。表の中で実態数値は、「ハンドブック」(1978年度版)<sup>(10)</sup>から推計したものである。調査数値は、資本金の場合と同様に、従業員規模別会社数（表-12）と従業員規模別1社当り従業員数の推測値（表-13）とから、全体の1社当り平均従業員数を推計したものである。結局表-11によると、大体において調査会社の従業員規模は、上場会社の実態を反映しているといえるのではないか。昭和45年と昭和49年とではやや対照的であり、昭和45年は調査会社の1社当り従業員が10.3%（335人）実態より少ないが、昭和49年は逆に6.5%（213人）実態より多い。やはり調査数値の信頼性に問題があるが、従業員規模から見ると、調査会社は昭和45年は実態より小さく、昭和49年は逆にやや大きいといった偏りが見られる。その他は実態とそれほど違わない。

表-11 従業員数（1社当り、人）

年代 (昭和)	実 態		調 査	
	会社数	従業員数	会社数	従業員数
43	1,131	3,095	281	3,098
44	"	3,182	363	3,295
45	"	3,245	308	2,910
46	"	3,258	325	3,188
47	"	3,227	—	—
48	"	3,290	—	—
49	"	3,253	216	3,466

注：昭和36～42年の調査数値は、実態数値の得られる年度にあわせて省略した。

(10) 1975年度版には、従業員数のデータが掲載されていないので、1978年度版によった。推計は次の方法による。「1977年度産業別並列表①実数（1社当り）」から、昭和52年の調査業種に所属する1,131社の産業別1社当り従業員数を拾う。このデータに対して「1977年度産業別時系列推移表」から拾った昭和43～49年の従業員数の指数を適用し、毎年の産業別1社当り従業員数を推計する。この結果をもとに年度別の1,131社全体の1社当り従業員数を推計したものが実態数値である。

表-12 従業員規模別会社数(社)

従業員規模(人)	昭和36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
0 ~ 500未満	(6.9) 16	(7.4) 25	(12.0) 49	(12.5) 44	(8.7) 30	(18.3) 63	(19.5) 87	(16.8) 49	(15.0) 56	(16.1) 51	(15.7) 52	(9.5) 21
500~1,000未満	(17.7) 41	(19.6) 66	(19.0) 78	(20.1) 71	(20.5) 71	(19.7) 68	(21.5) 96	(21.9) 64	(22.1) 83	(20.9) 66	(20.2) 67	(17.6) 39
1,000~2,000未満	(17.7) 41	(22.4) 75	(22.4) 92	(22.9) 81	(21.7) 75	(19.4) 67	(17.5) 78	(21.9) 64	(22.1) 83	(23.7) 75	(22.0) 73	(23.0) 51
2,000~3,000未満	(20.2) 47	(18.1) 61	(16.6) 68	(15.9) 56	(12.7) 44	(8.7) 30	(8.7) 39	(10.3) 30	(10.9) 41	(12.7) 40	(12.7) 42	(16.7) 37
3,000~4,000未満	(15.1) 35	(11.0) 37	(12.0) 49	(11.6) 41	(14.7) 51	(11.6) 40	(11.4) 51	(5.5) 16	(3.7) 14	(7.3) 23	(5.7) 19	(9.8) 22
4,000~5,000未満	(15.1) 35	(11.0) 37	(12.0) 49	(11.6) 41	(14.7) 51	(11.6) 40	(11.4) 51	(4.5) 13	(5.9) 22	(4.1) 13	(6.3) 21	(4.1) 9
5,000~10,000未満	(13.0) 30	(12.9) 43	(11.0) 45	(12.5) 44	(11.3) 39	(10.1) 35	(8.5) 38	(8.6) 25	(9.9) 37	(7.0) 22	(9.0) 30	(9.8) 22
10,000~	(8.6) 20	(8.3) 28	(6.1) 25	(3.7) 13	(6.6) 23	(6.4) 22	(7.3) 32	(6.8) 20	(7.2) 27	(5.7) 18	(6.3) 21	(6.8) 15
回答なし	(0.9) 2	(0.3) 1	(1.0) 4	(0.8) 3	(3.8) 13	(5.8) 20	(5.6) 25	(3.8) 11	(3.2) 12	(2.5) 8	(2.1) 7	(2.7) 6
計	(100) 232	(100) 336	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注：( ) 内の数値は、従業員規模別会社数の構成比(%)を表わす。

表-13 従業員規模別の1社当たり従業員数(人)

従業員規模(人)	昭和43	44	45	46	49
0～ 500未満	350	350	350	350	350
500～ 1,000未満	750	750	750	750	750
1,000～ 2,000未満	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
2,000～ 3,000未満	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
3,000～ 4,000未満	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
4,000～ 5,000未満	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
5,000～10,000未満	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
10,000～	16,700	17,168	17,502	17,585	17,552

以上を総括して、企業経営協会の調査会社の全体的特徴を挙げると、それは3大証券市場(1部および2部)に上場している会社から、上場期間が継続して10年未満である会社、および10年以上継続して上場しているが、木材・木製品等の一部製造業、金融・保険業、卸売・小売業、海運業、不動産業、サービス業(ホテル・旅館、映画・興行・民間放送)の非製造業の各業種を除外した上場会社の実態に比較して、次のようにいえる。

- (1) 調査対象業種となる会社の業種別構成を見ると、実態と大きな傾向的ずれはないようである。調査会社の構成は、やや運輸・ガス・電力・倉庫などのサービス業の構成が少なく、それだけ一般化学、薬品、肥料、ゴムなどの化学工業と鉄鋼・金属工業にやや傾く傾向があるが、問題とするほどではないであろう。
- (2) 1社当りの資本金、総資産、従業員数などの経営規模の面から見ると、調査数値の信頼性に問題があって必ずしも明言はできないが、部分的に調査会社の状況が実態と違っているように思われる。特に昭和43年および45年では回収した会社は実態よりやや規模の小さい会社が多く、昭和49年は逆に規模の大きな会社が回収されているものと推定される。また表-5から回収会社数が毎年かなり変化している点からも、年度によって標本抽出、回収率等がやや異なっているのではないかと想像される。
- (3) 部分的には上記のような可能性があるが、大勢としては調査会社の平

均的な規模は、10年間継続して上場している上場会社の平均水準とそれほど大きな懸隔はないといえよう。年度によって多少実態より規模が小さ目または大き目になる傾向があるとしても、大摺みにいえば実態の水準に近い大手の会社が調査されているものと判断される。

以下の分析では、上記のような調査および調査会社の特徴をふまえた上で評価されるべきであろう。

なお「調査」では、事業所数も調査されているので、参考までにその集計結果を表-14に掲載した。

III 原価計算の形態

われわれの直接的な関心事は直接原価計算の利用状況にあるが、その特徴をより具体的かつ客観的に認識するためには、原価計算の一般的な利用状況と比較することが望ましいであろう。

表-14 事業所数別会社数(社)

事業所数	昭和38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
1	(16.8) 69	(17.8) 63	(17.9) 62	(20.0) 69	(18.6) 83	(25.3) 74	(21.9) 82	(19.6) 62	(19.3) 64	(20.3) 45
2		(21.5) 76	(21.1) 73	(22.4) 77	(26.0) 116	(21.9) 64	(21.6) 81	(21.9) 69	(19.3) 64	(22.5) 50
3	(54.4) 223	(16.2) 57	(11.8) 41	(14.5) 50	(13.7) 61	(11.3) 33	(13.3) 50	(15.5) 49	(12.0) 40	(13.1) 29
4~5		(16.4) 58	(16.8) 58	(19.4) 67	(17.9) 80	(15.8) 46	(17.3) 65	(17.1) 54	(18.7) 62	(18.0) 40
6~10		(14.9) 61	(16.2) 57	(14.2) 49	(10.7) 37	(11.9) 53	(16.1) 47	(14.1) 53	(12.7) 40	(15.7) 52
11~20	(8.1) 33	(8.5) 30	(9.8) 34	(6.4) 22	(7.8) 35	(5.8) 17	(6.4) 24	(6.3) 20	(7.5) 25	(6.8) 15
21~	(3.2) 13	(1.7) 6	(4.6) 16	(1.4) 5	(1.6) 7	(1.4) 4	(2.7) 10	(2.5) 8	(4.5) 15	(2.7) 6
回答なし	(2.7) 11	(1.7) 6	(3.8) 13	(5.2) 18	(2.5) 11	(2.4) 7	(2.7) 10	(4.4) 14	(3.0) 10	(1.7) 4
計	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注：( ) 内の数値は、事業所数別会社数の構成比(%)を示す。



「調査」では、各社の採用している主製品の原価計算形態が調査されている。その集計結果は表-15の通りである。それを図示したものが図-2である。このような集計結果を検討する前に、表-15の<質問>の意味を多少吟味しておきたい。まずこの質問では、必ずしも制度としての原価計算の形態を尋ねることを明言していない。したがって、中には制度外の原価計算の形態を回答した会社もある模様であるが、主たる製品の原価計算について尋ねていること、および総合原価計算、個別原価計算、両者の併用といったかなりシステムティックな計算形態を尋ねていることなどから、回答会社は、概ね原価計算制度または少なくとも経常的に実施される原価計算の形態について回答をよせたものと思われる。主たる製品の原価を制度外においてのみ計算する会社はきわめて少数であろう。また質問では、実際原価計算、標準原価計算、直接原価計算の区別は明記していないから、回答会社は、これらのいかによらず、概ね制度として実施される原価計算の形態を総合原価計算、個別原価計算、両者の併用と

表-15 主製品の原価計算形態：全業種

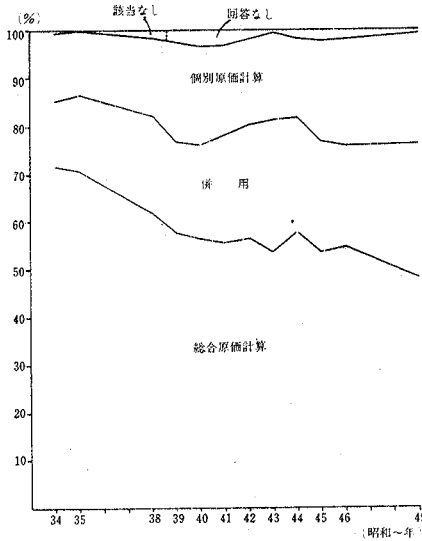
<質問> 貴社における原価計算の形態は次の何れですか。(主製品について)

- (1) 個別原価計算
- (2) 総合原価計算
- (3) 個別と総合の併用

年度(昭和)	34	35	38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
総合原価計算	(71.4) 130	(70.6) 113	(62.0) 254	(57.8) 204	(56.6) 196	(55.7) 192	(56.5) 252	(53.8) 157	(57.9) 217	(53.5) 169	(54.8) 182	(48.2) 107
併用	(13.7) 25	(15.7) 25	(20.2) 83	(19.0) 67	(19.4) 67	(22.3) 77	(23.6) 105	(27.4) 80	(23.7) 89	(23.1) 73	(20.8) 69	(27.9) 62
個別原価計算	(14.3) 26	(13.7) 22	(16.1) 66	(20.7) 73	(20.5) 71	(18.8) 65	(17.9) 80	(18.2) 53	(16.8) 63	(21.2) 67	(22.3) 74	(23.0) 51
該当なし	(0.5) 1	—	(1.7) 7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	(2.5) 9	(3.5) 12	(3.2) 11	(2.0) 9	(0.6) 2	(1.6) 6	(2.2) 7	(2.1) 7	(0.9) 2
計	(100) 182	(100) 160	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	(100) 222

注：1. 昭和35, 39年の質問は、主製品に限らず、一般的に尋ねている。

2. ( )内の数値は、原価計算形態別会社数の構成比(%)を示す。



図一 2 主製品の原価計算形態：全業種

いう形で回答したものと思われる。

このような解釈のもとに以下その集計結果を観察すると、次のような特色がうかがえる。まず集計結果を全体的に見ると、制度としての原価計算はほとんど全社に普及しているように思われる。しかもすでに昭和30年代半ばからその状態にあつて、それ以後その状態は変わっていないことが想像できる。このことから、上場会社のうち木材・木製品業、金融・保険業、卸・小売業、海運業、不動産業、若干のサービス業などを除けば、すでに昭和30年代中期にはほとんどの上場会社が何らかの原価計算制度を実施していたといえよう。

さらに原価計算制度の実態をもう少し内容的に観察すると、大勢としては総合原価計算が主流になっているようである。昭和40年代末期では、約半数の会社が総合原価計算を実施し、残りの半分を個別原価計算、および総合原価計算と個別原価計算の両者を併用する形態がさらに半分ずつ分けあっている。

しかしこのような状態は、調査期間にわたつて恒常的ではなくて、少しずつ事態が変化してきた結果であることに留意する必要がある。図一 2 から得た印

象では、昭和30年代半ば以降、総合原価計算の割合は少しずつ減少する傾向にあり、16年間で約70%→50%にまで下っている。それと裏腹に併用の形態および個別原価計算の割合は増加傾向にあることが読み取れる。中でも総合原価計算と個別原価計算とを併用する形態は15%→25%前後まで増加する傾向がうかがえる。個別原価計算も15%→20%以上にわずかながら伸びる傾向にある。どちらかといえば、併用の形態が重宝がられる傾向があるといえよう。

このような全般的な流動的傾向をさらに具体的に見て、業種別の集計を概観したい。集計結果は表-16、それを図示したものが図-3～12である。これらを概観すると、そこにいくつかの特色がうかがえる。図-3～12のうち業種(4)～(7)、(9)では、調査期間を通して純然たる総合原価計算を採用する企業が他の形態より圧倒的に多い。業種(4)の昭和49年、業種(6)、(7)、(9)は業種別会社数が少ないから、不規則な動きを示すという一面もあるが、これらの業種で総合原価計算が圧倒的に多く利用され、個別原価計算や併用の形態はむしろ特殊な事例のように思われることはほぼ明かであろう。おそらく個別原価計算方式は、製品が何か特殊な仕様に従うものであるか、部分的な活動のために導入することが必要である場合にのみ、全面的または部分的に採用されるのではなからうか。このようなタイプの業種は、概して装置産業といわれるもの((4)～(6))が多いが、一部に(7)、(9)のように必ずしもそうでない産業も含まれている。

他の業種のうち(1)～(3)、(8)は、調査期間全体を通して、総合原価計算、個別原価計算、両者を併用する形態のいずれもかなりのウェイトを占め、原価計算の実施形態が各業種毎にバラエティに富んでいる。総合原価計算と個別原価計算のいずれかというのではなく、併用の形態もよく利用されているのが特色である。これらの業種では、おそらく生産工程または製品種類、あるいはその両者が、多様であって、それぞれの特性に応じた原価計算が要求されるからではなからうか。このようなタイプの業種には(1)～(3)のような組立産業と思われるものが多いが、(8)のような典型的装置産業も含まれている。

なお業種(10)は、そこにきわめて多様な事業形態が含まれ、しかも標本数

表-16 主製品の原価計算形態：業種別

年 度	(1)				(2)				(3)				(4)				(5)			
	造船 鉄道車両	建設 その他製造	ディーゼル機関 その他製造	計	精密機械 設	産業機械	工場施 設	計	電気機器 各種測定器	光学機械	自動車	計	紙、パルプ	繊維	計	一般化学 石油	薬品、肥料、ゴム、 フィルム	計		
昭和	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計
34	(20.0) 4	(30.0) 6	(50.0) 10	(100) 20	総合 併用 個別 計 39.5 32.6 27.9 100 17 14 12 43				(91.7) (8.3) (100) 33 3 0 36											
35	0	(54.5) 6	(45.5) 5	(100) 11	(15.4) 2	(30.8) 4	(53.8) 7	(100) 13	(56.3) 18	(18.8) 6	(25.0) 8	(100) 32	(87.9) 29	(9.1) 3	(3.0) 1	(100) 33	(97.0) 32	(3.0) 1	0	(100) 33
38	(8.3) 3	(38.9) 14	(52.8) 19	(100) 36	(27.6) 16	(31.0) 18	(41.4) 24	(100) 58	(33.3) 16	(37.5) 18	(27.1) 13	(100) 48	(95.9) 49	(4.1) 2	0	(100) 99	(89.3) 75	(10.7) 9	0	(100) 84
39	(12.1) 4	(30.3) 10	(51.5) 17	(100) 33	(25.7) 18	(28.6) 20	(45.7) 32	(100) 70	(42.2) 19	(26.7) 12	(26.7) 12	(100) 45	(88.2) 30	(5.9) 2	(2.9) 1	(100) 34	(82.9) 58	(8.6) 6	(7.1) 5	(100) 70
40	(17.6) 6	(38.2) 13	(41.2) 14	(100) 34	(31.7) 19	(28.3) 17	(38.3) 23	(100) 60	(27.5) 11	(37.5) 15	(32.5) 13	(100) 40	(83.8) 31	(10.8) 4	(2.7) 1	(100) 37	(91.3) 63	(4.3) 3	(4.3) 3	(100) 69
41	(24.1) 7	(27.6) 8	(44.8) 13	(100) 29	(40.5) 17	(28.6) 12	(31.0) 13	(100) 42	(33.8) 23	(32.4) 22	(27.9) 19	(100) 68	(78.8) 26	(12.1) 4	(6.1) 2	(100) 33	(84.5) 49	(6.9) 4	(6.9) 4	(100) 58
42	(34.8) 23	(27.3) 18	(36.4) 24	(100) 66	(41.8) 23	(29.1) 16	(29.1) 16	(100) 55	(30.7) 23	(33.3) 25	(36.0) 27	(100) 75	(89.5) 34	(5.3) 2	(2.6) 1	(100) 38	(81.9) 68	(13.3) 11	(3.6) 3	(100) 83
43	(15.4) 2	(30.8) 4	(53.8) 7	(100) 15	(33.3) 16	(35.4) 17	(31.3) 15	(100) 48	(21.2) 14	(43.9) 29	(33.3) 22	(100) 66	(69.6) 16	(26.1) 6	(4.3) 1	(100) 23	(88.5) 54	(11.5) 7	0	(100) 61
44	(40.7) 11	(14.8) 4	(44.4) 12	(100) 27	(14.0) 6	(48.8) 21	(34.9) 15	(100) 43	(30.4) 24	(43.0) 34	(25.3) 20	(100) 79	(77.5) 31	(12.5) 5	(5.0) 2	(100) 40	(84.3) 70	(9.6) 8	(3.6) 3	(100) 83
45	(47.6) 20	(21.4) 9	(31.0) 13	(100) 42	(25.0) 11	(43.2) 19	(31.8) 14	(100) 44	(34.8) 23	(36.4) 24	(28.8) 19	(100) 66	(79.2) 19	(8.3) 2	(8.3) 2	(100) 24	(76.1) 51	(9.0) 6	(13.4) 9	(100) 67
46	(40.5) 34	(21.4) 18	(34.5) 29	(100) 84	(47.4) 18	(31.6) 12	(18.4) 7	(100) 38	(38.6) 22	(31.6) 18	(29.8) 17	(100) 57	(91.7) 22	(8.3) 2	0	(100) 24	(73.8) 31	(7.1) 3	(14.3) 6	(100) 42
49	(21.1) 4	(36.8) 7	(42.1) 8	(100) 19	(23.3) 10	(41.9) 18	(34.9) 15	(100) 43	(30.0) 18	(33.3) 20	(36.7) 22	(100) 60	(40.0) 2	(40.0) 2	(20.0) 1	(100) 5	(80.4) 41	(15.7) 8	(3.9) 2	(100) 51

注：1. ( )内の数値は、原価計算形態別の会社構成比(%) (年度別・業種別)を示す。  
 2. 「総合」、「併用」、「個別」の合計と「計」の数値との差は、「該当なし」および「回答なし」の会社数にあたる。  
 3. 年度によって(特に昭和34年度)、業種分類が若干異なっているが、大きな異同はないであろう。

6) 窯業 セメント カラス				7) 鉱業 石炭 鉱業精練				8) 鉄鋼 金属				9) 食品加工 水産 精糖 醸造				0) 運輸 倉庫 電力 倉庫 新開 印刷 機械修繕 その他 サービス			
総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計	総合	併用	個別	計
(95.9)	(4.1)	0	(100)	(66.7)	(33.3)	0	(100)	(83.3)	0	(16.7)	(100)	(100.0)	0	0	(100)	(33.3)	0	(33.3)	(100)
47	2	0	49	2	1	0	3	15	0	3	18	13	0	0	13	1	0	1	3
(100.0)	0	0	(100)	(66.7)	(33.3)	0	(100)	(86.4)	(9.1)	(4.5)	(100)	(87.5)	(12.5)	0	(100)	(100.0)	0	0	(100)
4	0	0	4	2	1	0	3	19	2	1	22	7	1	0	8	0	0	0	1
(95.0)	0	(5.0)	(100)	(77.8)	(11.1)	0	(100)	(63.5)	(25.4)	(11.1)	(100)	(80.8)	(15.4)	(3.8)	(100)	(58.8)	(11.8)	0	(100)
19	0	1	20	7	0	0	9	40	16	7	63	21	4	1	26	10	0	0	17
(100.0)	0	0	(100)	(100.0)	0	0	(100)	(56.0)	(32.0)	(8.0)	(100)	(92.3)	0	(3.8)	(100)	(71.4)	(14.3)	(14.3)	(100)
14	0	0	14	0	0	0	4	28	16	4	50	24	0	1	26	5	1	1	7
(87.5)	0	(12.5)	(100)	(66.7)	(33.3)	0	(100)	(57.9)	(22.8)	(17.5)	(100)	(73.7)	(5.3)	(21.1)	(100)	(27.3)	0	(9.1)	(100)
14	0	2	16	2	1	0	3	33	13	10	57	14	1	4	19	3	0	1	11
(100.0)	0	0	(100)	(80.0)	(20.0)	0	(100)	(50.0)	(31.9)	(15.3)	(100)	(72.2)	(16.7)	(5.6)	(100)	(50.0)	0	(33.3)	(100)
14	0	0	14	4	1	0	5	36	23	11	72	13	3	1	18	3	0	2	6
(83.3)	(16.7)	0	(100)	(80.0)	(20.0)	0	(100)	(56.5)	(31.8)	(7.1)	(100)	(78.3)	(13.0)	(4.3)	(100)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(100)
10	2	0	12	4	0	0	5	48	27	6	85	18	3	1	23	1	1	1	4
(71.4)	(21.4)	(7.1)	(100)	(75.0)	(25.0)	0	(100)	(58.5)	(26.8)	(12.2)	(100)	(93.8)	(6.3)	0	(100)	0	0	(100.0)	(100)
10	3	1	14	6	2	0	8	24	11	5	41	15	1	0	16	0	0	2	2
(84.0)	(8.0)	(8.0)	(100)	(100.0)	0	0	(100)	(59.6)	(26.9)	(13.5)	(100)	(95.7)	(4.3)	0	(100)	0	0	(100.0)	(100)
21	2	2	25	1	0	0	1	31	14	7	52	22	1	0	23	0	0	2	2
(61.5)	(15.4)	0	(100)	0	0	0	(100)	(56.8)	(24.3)	(13.5)	(100)	(80.0)	(10.0)	(10.0)	(100)	0	0	(100.0)	(100)
8	2	0	13	0	0	0	1	21	9	5	37	16	2	2	20	0	0	2	2
(100.0)	0	0	(100)	(75.0)	(25.0)	0	(100)	(57.7)	(23.1)	(19.2)	(100)	(86.7)	(6.7)	0	(100)	(12.5)	(37.5)	(50.0)	(100)
8	0	0	8	3	0	0	4	30	12	10	52	13	1	0	15	1	3	4	8
(83.3)	(8.3)	0	(100)	—	—	—	(66.7)	(22.2)	(7.4)	(100)	(80.0)	0	(20.0)	(100)	—	—	—	—	—
10	1	0	12	—	—	—	18	6	2	27	4	0	1	5	—	—	—	—	—

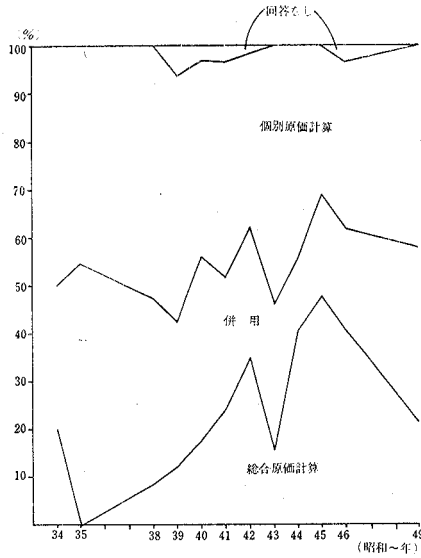


図-3 主製品の原価計算形態：(1)造船，建設等

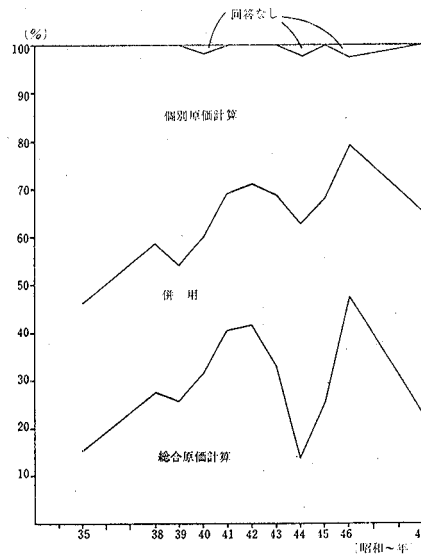
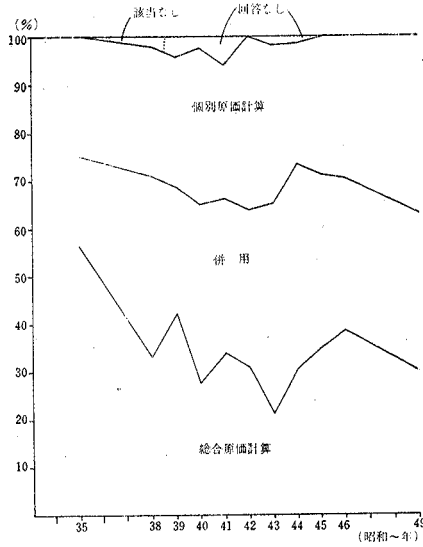
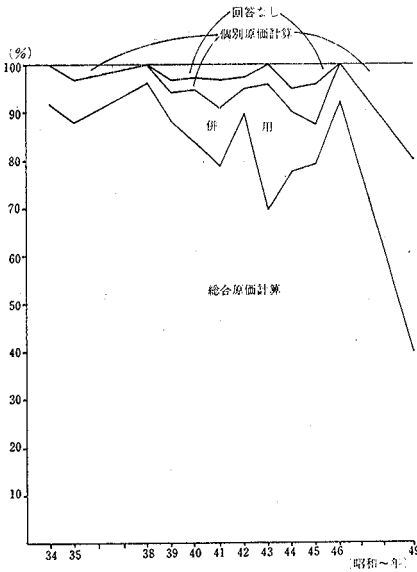


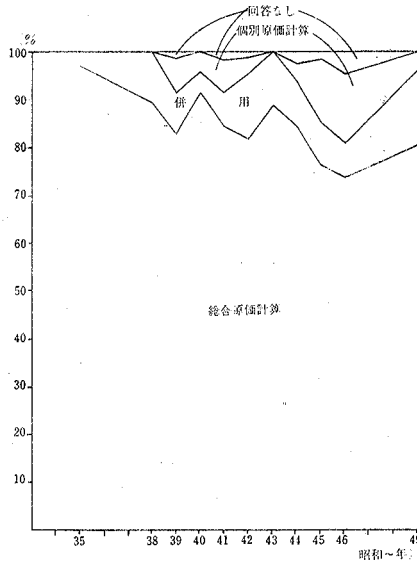
図-4 主製品の原価計算形態：(2)精密機械，産業機械等



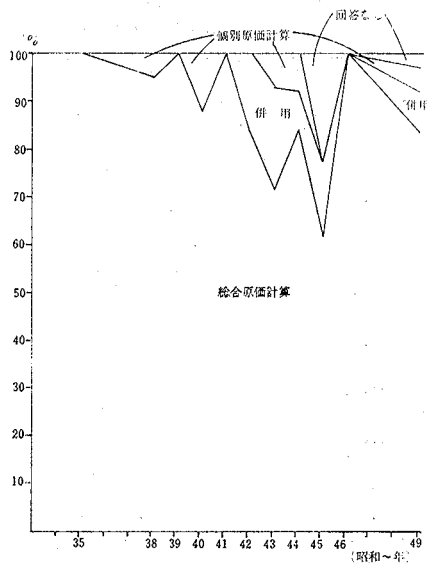
図一五 主製品の原価計算形態：(3)電気機器，光学機械等



図一六 主製品の原価計算形態：(4)紙，パルプ等

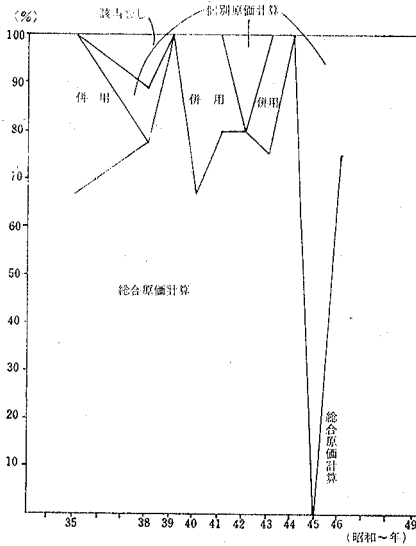


図一7 主製品の原価計算形態：(5)一般化学，薬品等

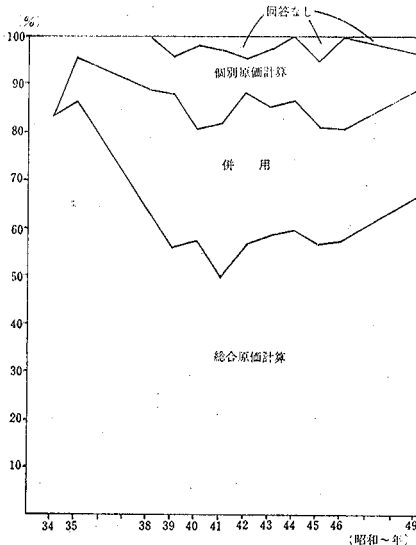


図一8 主製品の原価計算形態：(6)窯業，セメント等





図一9 主製品の原価計算形態：(7)鋳業，石炭等



図一10 主製品の原価計算形態：(8)鉄鋼，金属

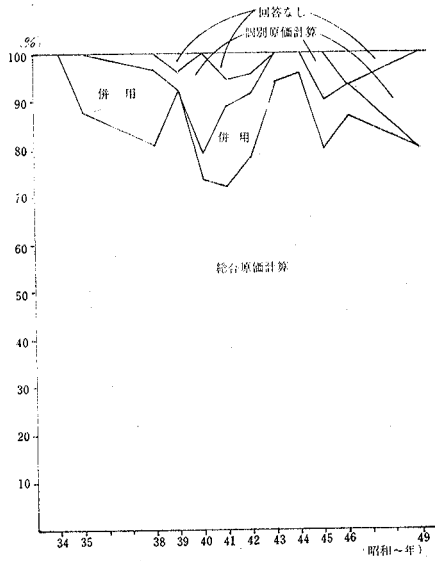


図-11 主製品の原価計算形態：(9)食品加工，水産等

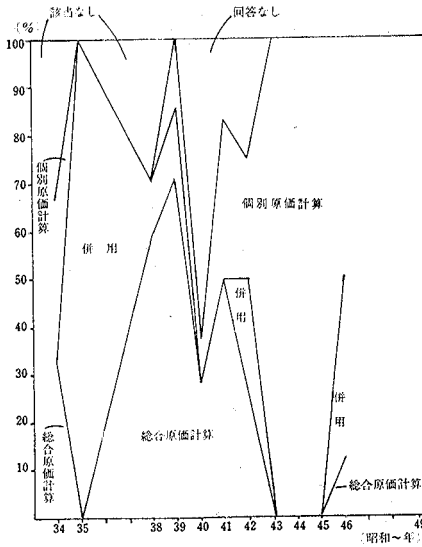


図-12 主製品の原価計算形態：(10)運輸，ガス等

が少ないことから、一定の傾向を見出すことができない。

さらに業種毎に期間中の動向を精察すると、若干の傾向がうかがえる。ただ業種別の集計では、標本数がかなり少なくなること、図-1でわかるように業種別会社数の構成比が年度によってかなり動揺していること、無回答率が年々動揺することなどのため、業種別動向は年度によってかなり上下の振幅が大きくなる可能性があり、それだけ信頼性が疑わしくなる。しかしその点を警戒しながら図を検討すれば、大きな動向をそれほど見誤ることはないであろう。

まず業種(1)~(3)、(8)では、当初の昭和30年代中期には、中間的な併用の形態をはさんで総合原価計算か個別原価計算かそのいずれかに偏っていたと思われる。(1)、(2)は個別原価計算に、(3)、(8)は総合原価計算にウェイトがあったといえよう。しかしこのような比較的偏った状態は次第に他の形態を含んで緩和していく傾向がうかがえる。つまりこれらの業種ではいずれも原価計算の形態が各業界内部で多様化の方向に進んでいるといえよう。昭和40年代末期には、特に業種(1)~(3)ではいずれの形態もほとんど万遍なく利用されているといえよう。ただ多様化の方向は、業種(1)、(2)は総合原価計算化の方向であり、(3)、(8)は併用の形態も含めて個別原価計算化の方向であり、両者は逆である。なお業種(1)の昭和34、35、43、49年、業種(8)の昭和34、35、49年あたりは、標本数が少ないため、多少不規則な変化を示したと思われる。

また装置産業を中心とする産業(4)~(7)、(9)を見ると、前述のように常に総合原価計算を実施することを原則としているが、特に業種(4)、(5)では他の形態をも受入れていこうとする傾向が見られる。ただ業種(4)の昭和49年の急な変化は標本数が少ないことによるものであろう。また業種(6)、(7)、(9)も標本数が少ないため、必ずしも正確な傾向をうかがうことができない。主要な産業である(4)、(5)のみを見れば、徐々にではあるが、やはり原価計算形態の多様化の傾向があるといえよう。結局多くの業種で次第に製品および生産工程の多様化が進み、原価計算はそのことに着実に適応しているといえるのではなかろうか。

以上をまとめると次の点が指摘できる。昭和40年代末の状態として、総合原価計算が全体の半分を占め、依然として主流を成している。それは、当時個別原価計算または併用の形態をよく利用するのは、組立産業を中心とした特定の業種(1)~(3)、(8)に限られる状態であるが、総合原価計算ほどの業種においてもよく利用され、中でも装置産業を中心とする業種(4)~(7)、(9)では大半が総合原価計算を利用している、といった点を反映している。またすべての業種を含めた全体的な動向としては総合原価計算の利用が次第に減少し、それに代って併用の形態や個別原価計算、中でも併用の形態の利用が増加している。それは多くの業種で原価計算形態の多様化が進展していることによるものである。多様化の方向は業種によって異なるが、併用の形態を間にはさんで業種(1)、(2)は総合原価計算化、他の業種では概ね個別原価計算化の方向で進んでいるといえよう。結果として全体的には個別原価計算化の傾向が勝ち、併用の形態を重用しながらその方向で事態が進行しているように思われる。おそらく事業形態の多様化の原価計算への影響であろう。

#### IV 標準原価計算の利用状況

まず、業種全体での標準原価計算の利用状況を概観したい。標準原価計算の採否を尋ねる質問およびその集計結果は表-17の通りである。なお、集計結果を解釈する場合には、質問の内容が年度によって多少相違していることも考慮すべきであろう。集計結果を図表化したものが図-13、その細部を見たものが図-14~6である。

表-17 標準原価計算の採否：全業種

〈質問〉 貴社における標準原価計算採用の状態は次の何れですか。

- (1) 会計制度内で一般的に行っている。
- (2) 会計制度内で部分的に行っている。
- (3) 会計制度外で一般的に行っている。
- (4) 会計制度外で部分的に行っている。
- (5) 目下採用研究中である。
- (6) 今後も採用する予定はない。

年度(昭和)	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	49
制度として 全般的に	(24.7) 45	(29.4) 47	(22.4) 52	(14.4) 48	(14.4) 59	(12.5) 44	(16.5) 57	(21.4) 74	(18.8) 84	(22.6) 66	(22.7) 85	(23.1) 73	(26.2) 87	(25.2) 56
制度として 部分的に				(9.5) 32	(12.0) 49	(13.6) 48	(15.3) 53	(17.7) 61	(17.5) 78	(18.1) 53	(21.6) 81	(21.2) 67	(21.1) 70	(25.7) 57
制度外で全 般的に	(14.3) 26	(31.2) 50	(27.6) 64	(6.5) 22	(7.3) 30	(5.7) 20	(6.9) 24	(6.4) 22	(6.7) 30	(6.2) 18	(6.7) 25	(6.0) 19	(7.2) 24	(8.5) 19
制度外で部 分的に				(8.9) 30	(16.1) 66	(17.3) 61	(14.5) 50	(12.8) 44	(13.2) 59	(14.4) 42	(14.4) 54	(10.8) 34	(13.3) 44	(10.4) 23
標準でなく 予定原価計 算を採用	—	—	—	(40.8) 137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目下検討中	(3.3) 6	(28.1) 45	(7.3) 17	(12.8) 43	(31.2) 128	(35.9) 127	(32.7) 113	(31.6) 109	(29.2) 130	(28.8) 84	(23.7) 89	(25.3) 80	(19.0) 63	(19.4) 43
採用の予定 なし	(51.6) 94	(6.9) 11	(41.4) 96		(11.2) 46	(9.9) 35	(7.5) 26	(7.5) 26	(9.7) 43	(7.2) 21	(8.3) 31	(11.7) 37	(11.4) 38	(9.5) 21
該当なし	(2.2) 4	(1.2) 2	(1.3) 3	(7.1) 24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
回答なし	(3.8) 7	(3.1) 5	—	—	(7.8) 32	(5.1) 18	(6.6) 23	(2.6) 9	(4.9) 22	(3.4) 10	(3.7) 14	(3.5) 11	(3.3) 11	(1.4) 3
計	(100) 182	(100) 160	(100) 232	(100) 336	(100) 410	(100) 353	(100) 346	(100) 345	(100) 446	(100.7) 294	(101.1) 379	(101.6) 321	(101.5) 337	(100) 222
会社総数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(100) 292	(100) 375	(100) 316	(100) 332	—

注：1. 昭和34～37年の質問は、上記と若干異なっている。特に昭和34、36年度は他の年度と異なる点が多い。たとえば両年度は主製品についてのみ標準原価計算の採否を尋ねている。また上記「目下検討中」の会社は、昭和34年度は一定期日に実施予定をもっている会社、昭和36年度は1年以内に実施予定である会社のみを含み、他の年度は実施予定の明確でないものも含む。また制度外で実施している会社数は、「経常的に帳簿組織外において非制度として行っている」会社のみを含む。さらに昭和37年度は、「予定原価計算は採用しているが標準原価計算は採用していない」会社を特に調査しており、上記「目下検討中、採用の予定なし」は「予定原価計算も行っていない」会社を示す。

- ( ) 内の数値は、各選択枝別会社数の構成比(%)を示す。
- 「会社総数」とは、重複回答を除いたアンケートの回収会社総数を意味する。

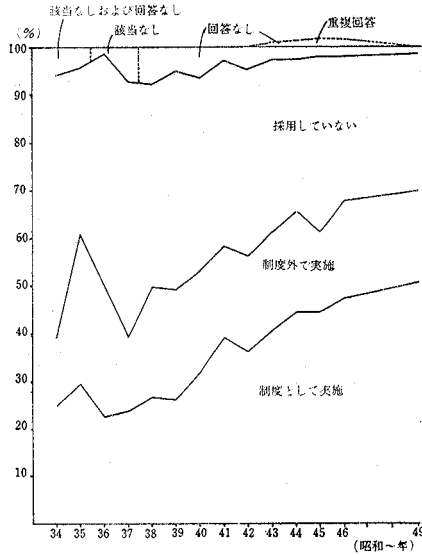


図-13 標準原価計算の採否：全業種

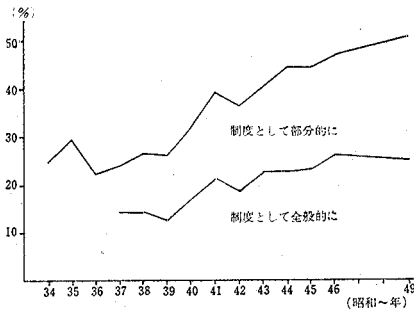


図-14 標準原価計算の採否（制度として実施）：全業種

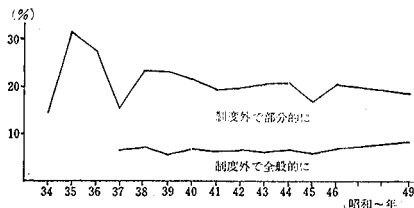


図-15 標準原価計算の採否（制度外で実施）：全業種

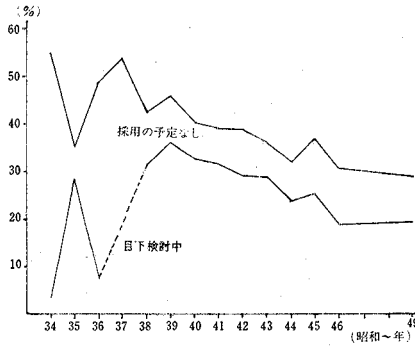


図-16 標準原価計算の採否 (採用していない):全業種

これらの資料から次のような特色がうかがえる。調査期間末期である昭和40年代末期には、標準原価計算制度は50%前後、制度外での標準原価計算は20%という利用状態である。つまり標準原価計算を適用している会社はあわせて70%、全く採用していない会社は30%程度というのが当時の概況である。したがって標準原価計算はかなり利用されるようになってきたといえよう。

また上記の一般的状況から、標準原価計算の主流は、制度外で行う計算よりは、制度として実施するものであるといえよう。前節の原価計算形態の調査との比較によると、ほとんど全社が制度として何らかの原価計算制度を採用しており、そのうち約半数が標準原価計算制度であるといえよう。

昭和40年代末期のこのような状態は、標準原価計算の利用が調査期間中に浸透した結果であって、その期間中の初めからそのような状態がつついていたわけではない。全体的な進行経過を見るために図-13~6を総合的に参照したい。そこで、昭和34~49年を通してみると、概して標準原価計算を制度として実施する会社は増加傾向(25%→50%)にあることが明瞭であり、それとは逆に標準原価計算を全く導入していない会社は減少傾向(50%→30%)にあることがうかがえる。標準原価計算を制度外でのみ実施する会社は常に一定層(約20%)あって、それが現実に標準原価計算の一つの実施形態を成すことは明らかであるが、長期間その比率はほとんど増減していない。結局、前記のような

昭和40年代末の状態に到達したのは、期間全体にわたって標準原価計算の制度化が進行したためであるといえる。その意味でも、やはり標準原価計算は制度として実施することが基調であるといえよう。

図-14~6によってさらに細部の集計を検討すると、前述のような全体的概況は一層支持されるであろう。まず図-14によると、標準原価計算を制度として実施する場合、全般的に実施する場合と部分的に実施する場合とが大体半ばしており、いずれも増加傾向にある。しかし図-15によると、標準原価計算を制度外でのみ実施する場合には、全般的に実施するものがおよそ $\frac{1}{3}$ と少なく、残り $\frac{2}{3}$ は部分的にのみ標準原価計算を採用している。制度外で実施する会社の構成比はほとんど変化がなく、内訳のかかる状態は調査期間中ずっとつづいている。このような諸点からも、現実に標準原価計算の機能を十分に活用するためには、標準原価計算を制度として活用することが基調となっているといっても間違いはないであろう。

この点は、さらに標準原価計算の目的に関する調査結果とあわせて考慮すれば興味深いであろう。「調査」では、標準原価計算の目的を尋ねる表-18のような調査がなされている。年度によって質問内容が若干異なっているし、調査期間も比較的短いから、相対的に正確な実態認識が得にくい。なお「該当なし」および「回答なし」の構成比が多いが、それは実質的には標準原価計算を採用していない会社に相当するといえよう。しかし、それにしてもある程度の実態はうかがえるであろう。表-18によると、重複回答の程度から見て、標準原価計算を実行する主たるねらいは概ね1~2の目的に絞られていることが多いといえる。各年度を通してみると、そのような目的の中でも最も主要なものは、「原価管理」目的および「予算編成」、または「売価決定」をも含めた予算関連の目的であるといえる。他の目的の順位には必ずしも明確な差は見られない。結局、標準原価計算実施のねらいは、原価管理、予算編成といった経常的ないしは定期的な総合的利用目的に供することがその主たるねらいとなっているといえよう。また財務諸表との結合、計算の迅速化など、原価計算それ自体を制度として実施する直接的な要請もかなり見受けられる。したがって、標準原価



表-18 標準原価計算を実施する主な目的

〈質問〉 貴社では、標準原価計算を行う目的は、次の何れにありますか。

- (1) 原価管理 (2) 予算編成 (3) 売価決定  
 (4) 記帳事務の迅速化 (5) 棚卸資産価額および売上品原価算定  
 (6) その他

年 度 (昭和)	35	36	37	38
原 価 管 理	(78.8) 126	(47.4) 110	—	(38.0) 156
予 算 編 成	(43.1) 69	(19.0) 44	(24.4) 82	(21.2) 87
売 価 決 定	(11.9) 19	(11.2) 26	—	(11.0) 45
棚卸資産評価・売上原価算定	(6.3) 10	—	(16.4) 55	(12.4) 51
記帳事務の迅速化	(19.4) 31	(13.8) 32	(14.6) 49	(13.9) 57
そ の 他	—	(1.7) 4	(1.5) 5	(1.0) 4
該 当 な し	—	(37.1) 86	(60.1) 202	(46.8) 192
一項目回答なし	(8.8) 14	—	—	—
回 答 な し	(15.0) 24	—	—	—
計	(183.2) 293	(130.2) 302	(117.0) 393	(144.4) 592
会 社 総 数	(100) 160	(100) 232	(100) 336	(100) 410

注：1. 質問内容が年度によって若干異なっている。昭和35年度は、2つの選択枝を選ばせているので、重複回答率(1.83倍)が高い。また昭和37年度は原価管理以外の主たる目的を尋ねている。

2. ( ) 内の数値は、各選択枝別会社数の構成比(%)を示す。

3. 「会社総数」とは、重複回答を除いたアンケートの回答会社総数を意味する。

計算を制度として実施することが主流になっているという実態は、それだけの意味が現実にあったと理解してもいいのではなからうか。

標準原価計算の利用目的に関する上記の調査を補うために、昭和34年に東洋経済新報社によって行われた調査を参照しておきたい。調査の方法は、「……経営組織、トップの人的構成、長期経営計画、予算制度、原価管理、労務管理、

販売政策などの各項目についてそれぞれアンケートを作成し、それを当方（東洋経済新報社：拙稿注）が選んだビッグ・ビジネス 100社に郵送し、記入してもらい、その結果を集計する、という方法をとった。また一部を補うために面接調査を併用した。<sup>(11)</sup> その集計結果は表-19の通りである。これによると、単年度の調査であって、しかも標本数が少ないため、必ずしも実態を正確に反映しているとは限らないが、標準原価計算の利用目的が、広く原価管理ないしはそれに関連するものであることはほぼ明らかであろう。他の目的はむしろ副次的であると思われる。なおついでに、標準原価計算を採用していない会社は、標準原価計算の必要性を感じていないというよりは、導入のための技術的困難さの解決が問題になっていることがうかがえる。

さらにまた図-16に立ち返って標準原価計算を採用していない会社を見ると、標準原価計算を導入することが到底困難である、あるいはその必要性を感じていない会社が常に一定層10%内外あることがうかがえる。しかし採用していないまでも採用を検討中の会社は年々減少する傾向（35%→20%）にある。昭和34、36年に検討中の会社が特に少ないのは、採用予定の期日が明確な会社のみを尋ねていることによるためであろう。これまでの図-14、15からうかがえる諸点とあわせて総合的に判断しても、標準原価計算の制度化の傾向が調査期間中に進行しつつあったことは疑いを入れなくてであろう。標準原価計算は、知らず知らずに年々制度化をめざして定着化してきたといえる。

なお、「調査」の副産物を追加するならば、昭和37年度の調査（表-17）においては、「予定原価計算は採用しているが、標準原価計算は採用していない」会社と「予定原価計算もおこなっていない」会社とが分けて調査されている。<sup>(13)</sup> それによると予定原価計算を採用している会社は40.8%あり、標準原価計算を実施していない会社全体（53.6%）のおよそ $\frac{3}{4}$ にあたることわかる。図-15か

(11) 東洋経済新報社編、『日本経営の解明』、昭和36年、iページ。

(12) 表-19は、東洋経済新報社編、前掲書、192ページの集計結果を、「調査」の集計結果と比較しやすいように若干表形式をあらためた。

(13) 企業経営協会原価計算研究会、「昭和37年度原価計算実態調査」、『経営実務』、第110号、昭和37年11月、54ページ、質問39。

表—19 標準原価計算採用・不採用の理由(昭和34年)

標準原価計算を採用(計画)している理由	
原価切り下げを効果的に遂行することができる	(30.4) 7
原価管理上有効な手段となる	(30.4) 7
財務計算・原価計算を迅速に行うことができる	(26.1) 6
価格政策・販売価格決定の基礎となる	(21.7) 5
予算統制と統合した原価管理を行いうる	(17.4) 4
作業能率の測定・業績評価を可能にする	(13.0) 3
工程管理を促進することができる	(13.0) 3
そ の 他	(4.3) 1
計	(156.5) 36
会 社 総 数	(100) 23
標準原価計算を採用しない理由	
標準の設定が企業の性格からして技術的に困難	(66.7) 14
操業条件が一律でないため採用が困難	(14.3) 3
原単位管理で標準原価計算の目的は果たしている	(9.5) 2
標準原価計算制度は採用していないが、原価資料として標準原価を利用している	(4.8) 1
そ の 他	(4.8) 1
計	(100) 21
会 社 総 数	"

注：1. これは、会社に自由回答をもとめた結果をまとめたものである。

2. この質問に回答をよせた会社総数は全部で44社あり、それと表—18の結果から、採用・不採用別に回答をよせた会社総数を推定した。

3. ( ) 内の数値は、回答別会社構成比(%)を示す。

ら昭和37年度は制度外で部分的に標準原価計算を導入している会社がやや少ないことを考慮すると、特に制度外で部分的に標準原価計算を実施している会社には、標準原価とも予定原価とも判別しにくいものが若干あるのかもしれない。いずれにしろ、予定原価計算はかなり広く利用されていることが予想される。したがって標準原価計算の制度化の傾向は、予定原価計算→制度外の標準原価計算→制度としての標準原価計算といった過程を比較的確実に通過しながら進行していったものと思われる。すでに標準原価計算導入以前から、ある程度導入の素地が用意されていたといえるかもしれない。

かくして全業種を全体的に観察したところによると、次の諸点が指摘できるであろう。昭和40年代末期では、標準原価計算制度は、全回収会社のおよそ半数に行きわたっており、20%の会社が制度外でのみ標準原価計算を採用している。残り30%が標準原価計算を全く行っていないというのが当時の概況である。またそのような状態は、主に調査期間中に標準原価計算を採用していなかった会社が次第に制度化をめざして努力し、地道に行動した結果であることがうかがえる。さらにこのような標準原価計算制度の普及率や普及の過程、さらに標準原価計算の主たる実施目的等から推察して、標準原価計算の形態は制度として実施することが基調であると受けとめられており、制度化をすすめることにそれだけの意味があったものと思われる。

なお念の為、「調査」の集計結果を部分的に補強するために、やはり東洋経済新報社によって行われた調査を簡単に見ておきたい。そこで集計した結果は表<sup>(14)</sup>—20の通りである。この結果と表—17の昭和34年度の集計結果とを比較すると、質問内容の違いを考慮すれば大体両者一致しているといえよう。しかし、表—20と表—21の業種別集計には業種によってかなりのずれが見られる。東洋経済新報社の標本数は少ないから、特に業種別の実態を把握するにはあまり適さないであろう。

(14) 表—20は、東洋経済新報社編、前掲書、190ページの集計結果を、「調査」の集計結果と比較しやすいように業種分類、表形式を調整したものである。

表—20 標準原価計算の採用状況(昭和34年)

業 種	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	計
採用している	(14.3) 1	—	(77.8) 7	(30.0) 3	(55.6) 5	0	(20.0) 1	(75.0) 3	(16.7) 1	0	(36.8) 21
計 画 中	(14.3) 1	—	(11.1) 1	(20.0) 2	0	0	0	0	(33.3) 2	0	(10.5) 6
採用していない	(42.9) 3	—	(11.1) 1	(30.0) 3	(33.3) 3	(50.0) 1	(40.0) 2	0	(50.0) 3	(100.0) 5	(36.8) 21
そ の 他	0	—	0	(10.0) 1	0	0	(20.0) 1	(25.0) 1	0	0	(5.3) 3
未 記 入	(28.6) 2	—	0	(10.0) 1	(11.1) 1	(50.0) 1	(20.0) 1	0	0	0	(10.5) 6
計	(100) 7	—	(100) 9	(100) 10	(100) 9	(100) 2	(100) 5	(100) 4	(100) 6	(100) 5	(100) 57

注：1. 業種番号(1)～(10)は、表—21の業種番号を意味する。

2. ( )内の数値は、各選択枝別の会社構成比(%)を示す。

これまでの全体的概観をもう少し具体化するためにさらに業種別の状況を観察してみよう。同じ質問に対する業種別の集計結果は表—21のようであり、それを図表化したものが図—17～26である。業種別の集計では、やはり年度によって業種別会社数の構成が必ずしも実態に即さないこと、標本数が少数になること、無回答率の動揺などから、集計結果が必ずしも実態を正しく反映しない可能性が多くなる。年度によって上下の振幅が大きくなり、場合によっては正確に一定の動向を見定めることが難しくなる。

業種別の図表の全体を見ると、図—13の全体的な傾向と顕著に異なる状態や動きを示す業種はあまりないように思われる。ただ業種(6)、(7)、(10)は、集計した標本数が少なく、年度によって事情が大きく変化するため、業種固有の特徴を捉えることが難しいように思われる。粗っぽい推定をすれば、これらの業種は他の業種ほど標準原価計算、中でも制度としての標準原価計算が実施されていないように思われる。もしそうであれば、この点が他の業種とやや違っている。

その他の業種では、制度外の標準原価計算の構成比、標準原価計算の普及の動向などにおいて構造的ないしは傾向的な差として大きな乖離といえるほどの

表-21 標準原価計算の採否：業種別

年度	(1)				(2)				(3)				(4)				(5)			
	造船	建設	ディーゼル機用	鉄道車両	精密機械	産業機械	工場用	計	電気機器	光学機械	自動車	計	紙	パルプ	繊維	計	一般化学	薬品	肥料	コム
昭和	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計
34	(10.0) 2	(10.0) 2	(75.0) 15	(100) 20	制度 制度外 不採用 計 37.2 (11.0) 48.8 100 16 6 21 13				(22.2) (8.3) (66.7) (100) 8 3 24 36											
35	0	(36.4) 4	(54.5) 6	(100) 11	(15.4) 2	(46.2) 6	(30.8) 4	(100) 13	(50.0) 16	(25.0) 8	(25.0) 8	(100) 32	(24.2) 8	(33.3) 11	(36.4) 12	(100) 33	(33.3) 11	(30.3) 10	(33.3) 11	(100) 33
36	0	(37.5) 3	(62.5) 5	(100) 8	(10.3) 4	(30.8) 12	(59.0) 23	(100) 39	(42.9) 15	(11.4) 4	(45.7) 16	(100) 35	(25.6) 10	(33.3) 13	(35.9) 14	(100) 39	(28.9) 13	(24.4) 11	(46.7) 21	(100) 45
37	(13.0) 3	(8.7) 2	(73.9) 17	(100) 23	(17.1) 7	(12.2) 5	(63.4) 26	(100) 41	(33.9) 19	(14.3) 8	(42.9) 24	(100) 56	(20.8) 10	(14.6) 7	(56.3) 27	(100) 48	(31.3) 20	(15.6) 10	(51.6) 33	(100) 64
38	(8.3) 3	(22.2) 8	(50.0) 18	(100) 36	(24.1) 14	(15.5) 9	(56.9) 33	(100) 58	(37.5) 18	(25.0) 12	(33.3) 16	(100) 48	(20.4) 10	(32.7) 16	(40.8) 20	(100) 49	(38.1) 32	(20.2) 17	(35.7) 30	(100) 84
39	(21.2) 7	(21.2) 7	(51.5) 17	(100) 33	(22.9) 16	(17.1) 12	(55.7) 39	(100) 70	(26.7) 12	(31.1) 14	(40.0) 18	(100) 45	(26.5) 9	(17.6) 6	(47.1) 17	(100) 34	(35.7) 25	(22.9) 16	(38.6) 27	(100) 70
40	(14.7) 5	(20.6) 7	(64.7) 22	(100) 34	(25.0) 15	(25.0) 15	(45.0) 27	(100) 69	(42.5) 17	(15.0) 6	(35.0) 14	(100) 40	(29.7) 11	(16.2) 6	(40.5) 15	(100) 37	(44.9) 31	(20.3) 14	(33.3) 23	(100) 69
41	(13.8) 4	(24.1) 7	(55.2) 16	(100) 29	(38.1) 16	(28.6) 12	(33.3) 14	(100) 42	(47.1) 32	(14.7) 10	(33.8) 23	(100) 68	(33.3) 11	(15.2) 5	(45.5) 15	(100) 33	(44.8) 26	(17.2) 10	(36.2) 21	(100) 58
42	(18.2) 12	(27.3) 18	(50.0) 33	(100) 66	(43.6) 24	(16.4) 9	(32.7) 18	(100) 55	(46.3) 31	(13.3) 10	(41.3) 31	(100) 75	(39.5) 15	(21.1) 8	(39.5) 15	(100) 38	(38.6) 32	(19.3) 16	(39.8) 33	(100) 83
43	(23.1) 3	(15.4) 2	(46.2) 6	(100) 13	(37.5) 18	(10.4) 5	(49.9) 23	(100) 48	(48.5) 32	(21.2) 14	(31.8) 21	(103.0) 88 (100) 65	(43.5) 10	(34.8) 8	(21.7) 5	(100) 23	(44.3) 27	(24.6) 15	(27.9) 17	(100) 61
44	(33.3) 9	(22.2) 6	(40.7) 11	(100) 27	(25.6) 11	(18.6) 8	(55.8) 24	(100) 43	(60.8) 48	(15.2) 12	(25.3) 20	(102.5) 81 (100) 79	(42.5) 17	(20.0) 8	(30.0) 12	(100) 40	(43.4) 36	(32.5) 27	(19.3) 16	(101.2) 84 (100) 83
45	(47.6) 20	(9.5) 4	(40.5) 17	(100) 42	(36.4) 18	(18.2) 8	(40.9) 18	(100) 44	(47.0) 44	(15.2) 10	(36.4) 24	(100) 66	(50.0) 12	(16.7) 4	(33.3) 8	(100) 24	(52.2) 35	(25.4) 17	(22.4) 15	(104.5) 70 (100) 67
46	(40.5) 34	(26.2) 22	(32.1) 27	(100) 84	(47.4) 18	(13.2) 5	(36.8) 14	(100) 38	(59.6) 34	(15.8) 9	(19.3) 11	(100) 57	(41.7) 10	(20.8) 8	(33.3) 8	(100) 24	(52.4) 22	(26.2) 11	(23.8) 10	(102.4) 43 (100) 42
49	(31.6) 6	(31.6) 6	(36.8) 7	(100) 19	(44.2) 19	(27.9) 12	(27.9) 12	(100) 43	(63.3) 38	(11.7) 7	(25.0) 15	(100) 60	(20.0) 1	(20.0) 1	(60.0) 3	(100) 5	(51.0) 26	(21.6) 11	(25.5) 13	(100) 51

注：1. ( )内の数値は、各選択技別会社数の構成比(%) (年度別・業種別)を示す。  
 2. 「計」の数値を2つ記載している場合、上側は重複回答を含む、下側は重複回答を除いた会社数を意味する。  
 3. 「制度」、「制度外」、「不採用」の合計と「計」の数値(2つ記載してある場合は上側)との差は、「該当なし」および「回答なし」の会社数にあたる。

16. 窯業 セメント ガラス				17. 窯業 石灰 窯業精練				18. 鉄鋼 金属				19. 食品加工 水産 粘粉 醸造				20. 運輸 ガス 電力 倉庫 新聞 印刷 機械整備 その他 サービス			
制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計	制度	制度外	不採用	計
(28.6)	(14.3)	(57.1)	(100)					(22.2)	(22.2)	(22.2)	(100)	(7.7)	(30.8)	(53.8)	(100)	0	0	(33.3)	(100)
14	7	28	49					4	4	4	18	1	4	7	13	0	0	1	3
0	0	(100.0)	(100)	0	(33.3)	(33.3)	(100)	(36.4)	(27.3)	(31.8)	(100)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(100)	0	0	(100.0)	(100)
		4	4		1	1	3	8	6	7	22	2	4	2	8			1	1
(22.2)	(33.3)	(44.4)	(100)	0	0	(100.0)	(100)	(16.7)	(33.3)	(50.0)	(100)	(21.4)	(42.9)	(35.7)	(100)	0	(28.6)	(57.1)	(100)
2	3	4	9			6	6	5	10	15	30	3	6	5	14		2	4	7
(36.4)	0	(63.6)	(100)	(7.7)	(23.1)	(69.2)	(100)	(24.5)	(28.6)	(34.7)	(100)	(17.4)	(8.7)	(69.6)	(100)	0	(12.5)	(50.0)	(100)
4	0	7	11	1	3	9	13	12	14	17	49	4	2	16	23		1	4	8
(20.0)	(30.0)	(35.0)	(100)	(11.1)	(11.1)	(66.7)	(100)	(30.2)	(28.6)	(39.7)	(100)	(19.2)	(23.1)	(33.8)	(100)	(11.8)	(17.6)	(29.4)	(100)
4	6	7	20	1	1	6	9	19	18	25	63	5	6	14	26	2	3	5	17
(14.3)	(57.1)	(28.6)	(100)	0	0	(100.0)	(100)	(32.0)	(22.0)	(42.0)	(100)	(19.2)	(23.1)	(50.0)	(100)	0	(14.3)	(42.9)	(100)
2	8	4	14			4	4	16	11	21	50	5	6	13	26		1	3	7
(25.0)	(43.8)	(31.3)	(100)	0	(33.3)	(66.7)	(100)	(33.3)	(24.6)	(31.6)	(100)	(36.8)	(21.1)	(42.1)	(100)	9.1	0	45.5	(50)
4	7	5	16		1	2	3	19	14	18	57	7	4	8	19	1	0	5	11
(28.6)	(35.7)	(28.6)	(100)	(20.0)	(40.0)	(40.0)	(100)	(40.3)	(16.7)	(43.1)	(100)	(50.0)	(11.1)	(38.9)	(100)	(50.0)	(16.7)	(33.3)	(100)
4	5	4	14	1	2	2	5	29	12	31	72	9	2	7	18	3	1	2	6
(8.3)	(8.3)	(66.7)	(100)	(40.0)	0	(40.0)	(100)	(41.2)	(23.5)	(29.4)	(100)	(39.1)	(26.1)	(26.1)	(100)	(25.0)	(25.0)	(50.0)	(100)
1	1	8	12	2	0	2	5	35	20	25	85	9	6	6	23	1	1	2	4
(50.0)	(7.1)	(42.9)	(100)	(37.0)	(25.0)	(37.5)	(100)	(34.1)	(22.0)	(36.6)	(100)	(31.3)	(25.0)	(43.8)	(100)	0	0	(100.0)	(100)
7	1	6	14	3	2	3	8	14	9	15	41	5	4	7	16			2	2
(40.0)	(12.0)	(48.0)	(100)	0	0	(100.0)	(100)	(50.0)	(17.3)	(26.9)	(100)	(39.1)	(21.7)	(39.1)	(100)	0	(50.0)	(50.0)	(100)
10	3	12	25			1	1	26	9	14	52	9	5	9	23		1	1	2
(23.1)	(23.1)	(53.9)	(100)	0	(100.0)	0	(100)	(35.1)	(13.5)	(48.6)	(100)	(50.0)	(5.0)	(40.0)	(100)	0	0	(100.0)	(100)
3	3	7	13		1	0	1	13	5	18	37	10	1	8	20			2	2
(12.5)	(37.5)	(50.0)	(100)	(50.0)	(25.0)	(25.0)	(100)	(46.2)	(13.5)	(36.5)	(100)	(60.0)	(33.3)	(20.0)	(126.7)	(37.5)	0	(50.0)	(100)
1	3	4	8	2	1	1	4	24	7	19	52	9	5	3	19	3	0	4	8
(50.0)	0	(50.0)	(100)	--	--	--	--	(51.9)	(18.5)	(22.2)	(100)	(60.0)	0	(40.0)	(100)	--	--	--	--
6	0	6	12					14	5	6	27	3	0	2	5				

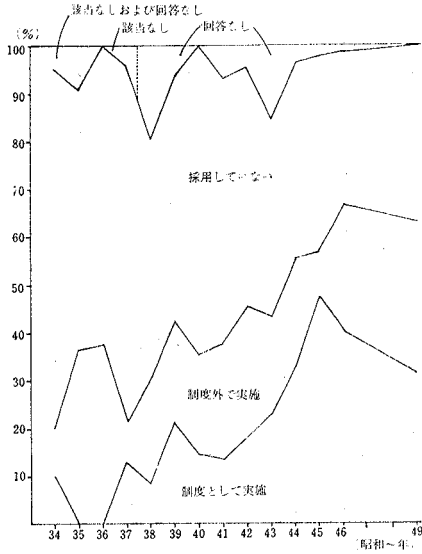


図-17 標準原価計算の採否:(1)造船, 建設等

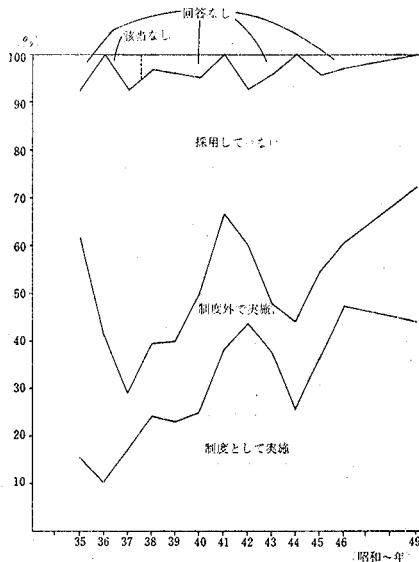
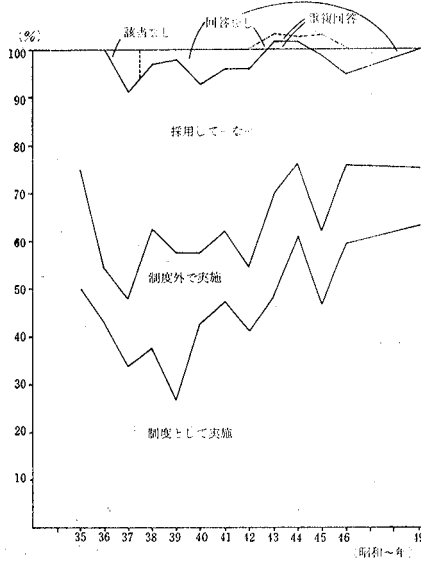
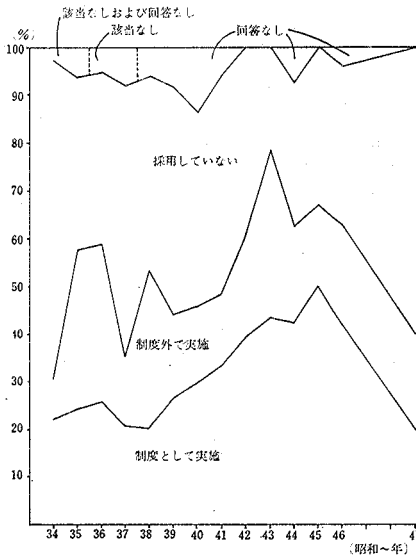


図-18 標準原価計算の採否:(2)精密機械, 産業機械等

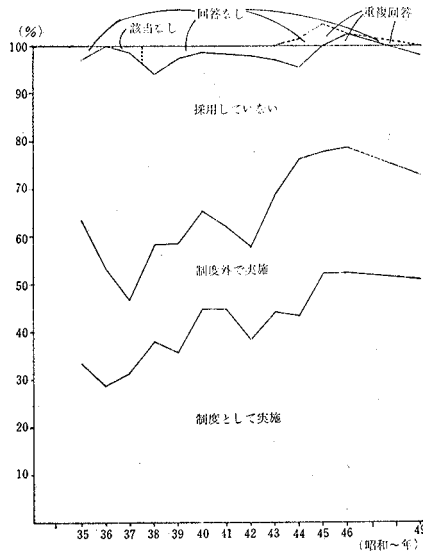




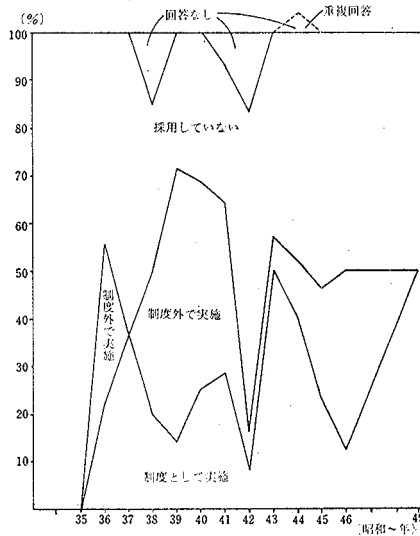
図一19 標準原価計算の採否:(3)電気機器, 光学機械等



図一20 標準原価計算の採否:(4)紙, パルプ等



図一21 標準原価計算の採否:(5)一般化学, 薬品等,



図一22 標準原価計算の採否:(6)窯業, セメント等

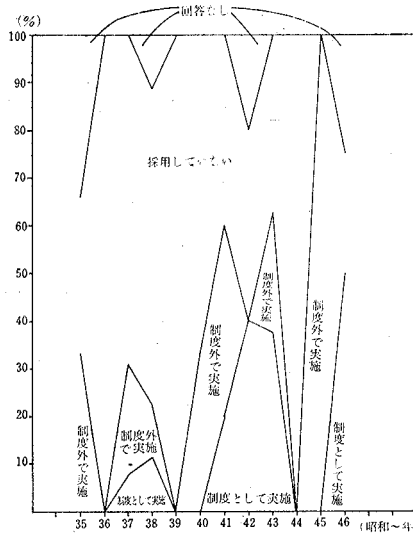


図-23 標準原価計算の採否:(7)鉱業, 石炭等

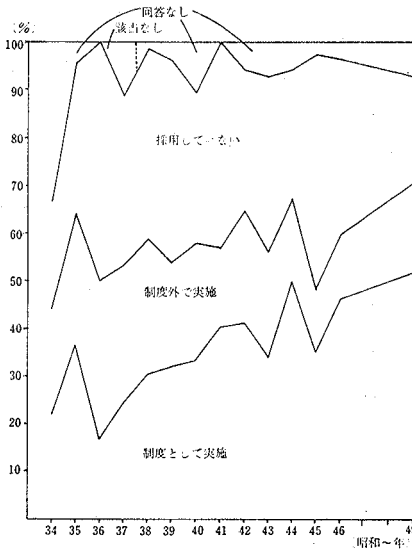


図-24 標準原価計算の採否:(8)鉄鋼, 金属

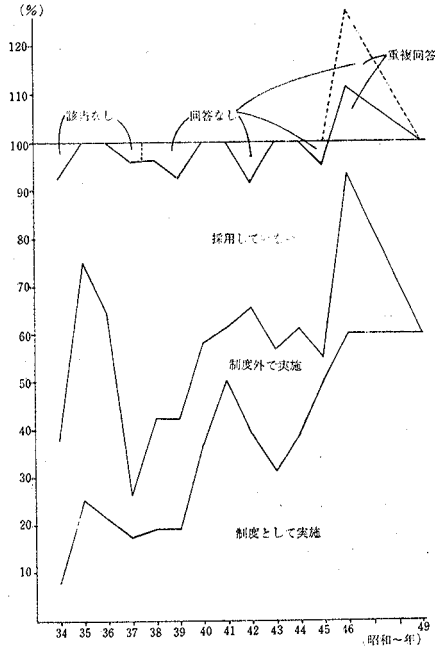


図-25 標準原価計算の採否:(9)食品加工, 水産等

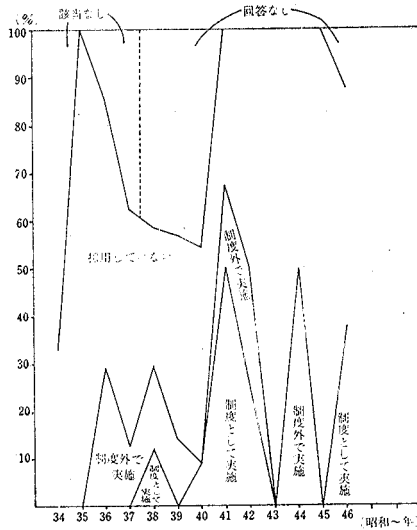


図-26 標準原価計算の採否:(10)運輸, ガス等

ものはないのではないか。どの業種においても、制度外でのみ標準原価計算を実施する一定の会社が継続的に存在し、また業種によってスピードが多少異なるにしても、制度としての標準原価計算は着実に定着化していく傾向がうかがえる。これらを少し精察すれば、業種(1),(2),(4),(8)においては昭和40年代末にはおよそ45~50%強程度標準原価計算制度が普及するに至っている。この業種では制度の浸透しはじめるのがやや遅れ気味で、昭和30年代中期にはその普及率は20%以下であったといえよう。なお、業種(1)の昭和49年度、業種(2)の昭和35年度、業種(4)の昭和49年度が特異な動向を示すのは、集計標本数が少なくて、あまりにも偏った結果が出たものと思われる。他の業種(3),(5),(9)では、標準原価計算制度の普及率は昭和40年代末期に55~65%程度まで高くなっている。業種(3),(9)の浸透のスピードは比較的速く、業種(5)はすでに昭和30年代中期から30%近い比較的高い普及率を擁していた、といえよう。少くとも調査期間中は概して大型輸送機関、施設、機械等、大型の組立製品を扱う業種は、制度化がやや遅れがち傾向にある。ただ業種(3),(5)の特に昭和35年の動向は特異であるが、それが何によるのかは明白でない。業種(9)の昭和35,36,45,46,49年の急激な動きはやはり集計標本数が少ないことによるものであろう。昭和46年度はその上に重複回答が多かったことによる影響も大きいと思われる。

結局、業種(6),(7),(10)は別にして、業種によって標準原価計算制度が浸透しはじめる時期の後先や浸透のスピードに多少の差は見られるけれども、大体全般的に標準原価計算の制度化は進行し、その結果として、図-13のような業種全体の概況を呈したといえるのではないか。